

(証券コード 9169)

令和 8 年 2 月 3 日

(電子提供措置の開始日 令和 8 年 1 月 27 日)

株主各位

大阪市東成区深江北一丁目 15 番 32 号

株式会社 大伸社
代表取締役 上平泰輔

第 64 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第 64 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置をとっており、その内容である電子提供措置事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに「定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の URL にアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト <https://www.daishinsha.co.jp/ir/>

電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトでも電子提供措置をとっております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスのうえ、ご確認いただけます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合は、お手数ながら後記の議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、折り返しご送付いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 令和 8 年 2 月 18 日（水曜日）午後 4 時 00 分

2. 場 所 大阪市中央区難波 5-1-60 なんばスカイオ 17F
当社 会議室

3. 目 的 事 項

報告事項 第 64 期（自令和 6 年 11 月 21 日 至令和 7 年 11 月 20 日）
事業報告の内容報告の件

決議事項

第 1 号議案 第 64 期計算書類承認の件
第 2 号議案 剰余金の処分の件
第 3 号議案 取締役 11 名選任の件

以 上

（お願い） 当日ご出席の方は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、ご返送いただきました議決権行使書につきまして、各議案につき賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いいたします。

事業報告

自 令和 6年11月21日
至 令和 7年11月20日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、物価高を背景として消費は力強さを欠くものの、企業による設備投資の底堅さを背景に景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国および世界経済の減速の可能性や、米中対立の長期化やウクライナ情勢等の地政学的リスク等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような状況のもと、当社は社会（顧客・市場）のご期待に応え、また、ご期待を超える製品とサービスの提供を目指すとともに、多くの社員がやり甲斐と成長意欲を持てることを追求し、会社が持続的に成長することを推し進めることで、全社一丸となって業績向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は 71 億 11 百万円（前期比 1.06% 増）、経常利益は 65 百万円（前期比 43.14% 増）、当期純利益は 86 百万円（前期比 1.3% 減）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資の総額は 29 百万円で、主なものはスタジオ設備 8 百万円、ネットワーク機器 6 百万円、機械設備改修 3 百万円であります。上記の設備資金は自己資金にて充当いたしました。

(3) 対処すべき課題

国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続くことが見込まれる一方、人件費の高騰、物価動向、金利環境の変化などが企業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、海外においては、米国、中国、ロシア、中東などの地政学的リスクの継続により、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況において当社は、経営方針である「我社はお得意先様とその先のお得意先様に喜ばれる製品とサービスと経験を通じ、社員夫々の幸福を増進し、社会と会社の発展と永遠の繁栄を期す」を企業理念とし、社会（顧客・市場）が必要とし、かつ私たち夫々が夢中になれる好きな事を推し進め続けることで、グループ全体を「持続可能な成長」路線に乗せることが出来ると考えています。

全ての事業セグメントにおいて、お客様のニーズを直接聞ける直接取引がメインであること、CX（顧客体験価値）デザインなど長年にわたり取り組んでいるユニークな強みがあることなどが、その背景にあります。

また、創業以来長きにわたり永続的な成長と信頼構築の基盤となるのが、「大伸社らしさ」を、当社グループが一貫して重視する以下の 7 つの価値観として、全グループで共有を図っています。

（グループの 7 つの価値観）

1. 成果への責任を果たす
2. 仮説・検証を素早く回す
3. 専門性を向上させる
4. 協力を力にする
5. リーダーシップを發揮する
6. 顧客価値に焦点を当てる
7. 仕事の前に「一人の人間」としてお互いを尊重する

価値観体系の戦略的意義

(1) グループブランドの継承と強化

これらの価値観は、長年の事業継続を支えた経営方針のエッセンスを凝集したものです。グループの一員として、この「大伸社らしさ」を理解し実践することは、各事業会社の競争力維持においても不可欠と考えます。

(2) 人的資本への投資

当社グループは、従業員を最大かつ最も重要な経営資源と位置づけています。相互尊重と協力のもとでの個人およびチームの成長を促進することで、持続的な企業価値向上を実現いたします。

(3) 人事制度への反映

新人事制度の運用において、グループの価値観を明確に反映させることで、キャリア形成と評価の透明性を高めてまいります。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

期別 区分	第61期 (令和4年11月期)	第62期 (令和5年11月期)	第63期(前期) (令和6年11月期)	第64期(当期) (令和7年11月期)
売上高(百万円)	7,125	7,083	7,036	7,111
経常利益(百万円)	21	60	45	65
当期純利益(百万円)	23	95	87	86
1株当たり当期純利益	8円92銭	38円78銭	35円79銭	35円32銭
総資産(百万円)	6,586	6,759	6,779	6,931
純資産(百万円)	2,558	2,704	2,843	2,989

(注) △は損失を示します。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

①重要な親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な業務内容
株式会社大伸社 デバイス	10百万円	100.00%	企業のコミュニケーションツール（カタログ・会社案内・大学案内・各種WEBサイト・映像メディア等）の企画制作、デジタルマーケティング施策の導入・運用支援、店舗・オフィス・ショールーム・展示会などの空間デザインと集客支援
株式会社大伸社 コミュニケーションデザイン	10百万円	100.00%	企業のコミュニケーションツール（カタログ・会社案内・大学案内・各種WEBサイト・映像メディア等）の企画制作、デジタルマーケティング施策の導入・運用支援、ブランディング・コンサルテーション
株式会社m c t	10百万円	95.00%	定性リサーチによるユーザーインサイトの提供と、デザイン思考の手法・プロセスを使った製品・サービス・事業開発支援、既存事業の顧客体験改善・変革支援
株式会社ライアートブックス	10百万円	100.00%	書籍・雑誌・カタログ等の企画、編集、制作、出版並びに販売
株式会社DS&C	10百万円	100.00%	人事、経理、総務を中心とした管理業務の受託
株式会社カル・フォース	3百万円	100.00%	日本企業の海外向けコミュニケーションツールの制作とマーケティング施策支援

(6) 主要な事業内容（令和7年11月20日現在）

当社はお客様のマーケティング・コミュニケーションの課題を、独自性のある“思考・手法・技術”で解決するサービスを提供しております。

事業内容	具体的な事業内容
Marketing Produce 事業 (マーケティングプロデュース)	企業のコミュニケーションツールの企画制作、デジタルマーケティング施策の導入及び運用支援・SNS導入及び運用支援、マーケティングオートメーション運用支援、ブランディング・コンサルテーション、店舗・オフィス・ショールーム・展示会などの空間デザインと集客支援、商業施設集客イベントの企画運営
Printing 事業 (プリンティング)	刷版の製作と、後工程である製本・加工を行い、最終製品である印刷物の生産請負
Design Research 事業 (デザインリサーチ)	定性リサーチによるユーザーインサイトの提供、デザイン思考の手法・プロセスを使った製品・サービス・事業開発支援、既存事業の顧客体験改善・変革支援、事業プロセスへのデザイン思考の導入支援、デザイン思考を使った組織開発支援、研修・コーチの提供
BPO 事業 (ビジネスプロセスアウトソーシング)	人事、経理、総務を中心とした管理業務の受託
その他	不動産賃貸事業

(7) 主要な事業所（令和7年11月20日現在）
大阪本社（大阪市中央区）、東京本社（東京都渋谷区）

(8) 使用人の状況（令和7年11月20日現在）

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	152名	10名減	46.3歳	17年
女性	107名	6名増	37.3歳	9年
合計または平均	259名	4名減	42.6歳	14年

(注)従業員数には嘱託及び出向者は含みますが、契約社員は含まれておりません。

(9) 主要な借入先の状況（令和7年11月20日現在）

借入先	借入金残高
(株)三井住友銀行	304百万円
(株)三菱UFJ銀行	300百万円
(株)南都銀行	104百万円
(株)みずほ銀行	100百万円

2. 会社の株式に関する事項（令和7年11月20日現在）

(1) 発行済株式の総数 2,640,000株

(2) 株主数 38名

(3) 大株主（上位10位）

株主の氏名または名称	持株数	持株比率
(有)ビジネスレター	595千株	24.28%
大伸社従業員持株会	372千株	15.18%
上平豊久	184千株	7.53%
上平泰輔	184千株	7.53%
石津麻起子	129千株	5.30%
渡部祐佳	129千株	5.30%
(株)三菱UFJ銀行	103千株	4.22%
上平剛士	51千株	2.12%
福崎紗甫里	51千株	2.12%
上平彩加	51千株	2.12%
上平祥世	51千株	2.12%
上平梨加	51千株	2.12%

(注) 1. 当社の自己株式(189千株)は上記の表には含まれておりません。

2. 持株比率は自己株式(189千株)を控除して計算しております。

(4) その他株式に関する重要な事項
特記事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末における新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項（令和7年11月20日現在）

(1) 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 CEO	上平 泰輔	株式会社mct 代表取締役CEO
代表取締役 CXO	白根 英昭	株式会社大伸社デバイス代表取締役
代表取締役 CMO	池田 孝二	株式会社mct 代表取締役COO
常務取締役	塚田 一郎	株式会社大伸社コミュニケーションズ代表取締役CEO
常務取締役	一色 俊慶	株式会社DS&C 代表取締役大阪本社長
取締役	富田 大輔	株式会社DS&C 代表取締役東京本社長
取締役	吉田 吾一	株式会社大伸社デバイス代表取締役
取締役	夏井 香麻理	株式会社DS&C 取締役
取締役	内山 由紀子	TOKYO WAY 株式会社代表取締役
取締役	スティーブ・岩村	
取締役	Car 1 K a y	
監査役	竹内 直	
監査役	貝住 大祐	貝住大祐公認会計士事務所所長

- 注) 1. 取締役 スティーブ・岩村及びCar 1 K a yは、社外取締役であります。
 2. 監査役 竹内直及び貝住大祐は、社外監査役であります。
 3. 当社は、取締役および監査役の全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しています。これにより、被保険者が会社役員などの地位に基づいて行った行為(不作為を含む)に起因して損害賠償契約請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用などを補填することとしております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	支給額
取締役	11人	208,348千円
監査役	2人	15,125千円
計	13人	223,473千円

- (注) 1. 取締役の支給額には使用者兼務取締役の使用者分給与を含めておりません。
 2. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額30,356千円(取締役11名分、監査役2名)が含まれております。
 3. 各取締役の個別の報酬額の決定は、代表取締役CEO上平泰輔に一任しております。
 代表取締役CEOは、各取締役の順位、知見、経験及び担当業務の執行状況を勘案し、相当とする金額を決定しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	重要な兼職先	重要な兼職先と当社との関係
社外取締役	Carl Kay	TOKYO WAY 株式会社 代表取締役	TOKYO WAY 株式会社との間に重要な取引 その他の関係はありません
社外監査役	貝住 大祐	貝住大祐公認会計士事務所 所長	貝住大祐公認会計士事務所との間に重要な取引 その他の関係はありません

貸借対照表

令和7年11月20日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,806,163	流動負債	2,396,327
現 金 及 び 預 金	848,373	買 掛 金	456,399
受 取 手 形	17,049	電 子 記 録 債 務	97,909
売 掛 金	1,713,743	短 期 借 入 金	630,000
原 材 料	179	1年内返済予定の長期借入金	65,312
前 払 費 用	62,087	未 払 金	65,564
未 収 還 付 法 人 税 等	5,182	未 扦 費 用	279,660
そ の 他	160,302	未 扞 法 人 税 等	1,841
貸 倒 引 当 金	△755	未 扞 消 費 税 稅 務	6,939
		リ 一 ス 債 務	16,930
固定資産	4,125,826	前 受 金	15,871
有形固定資産	1,141,143	預 金	100,581
建 構 築 物	735,318	そ の 他	659,316
機 械 装 置	0	固定負債	1,545,884
器 具 備	7,215	長 期 借 入 金	263,104
土 地	33,684	リ 一 ス 債 務	61,200
建 設 仮 勘 定	295,802	退 職 給 付 引 当 金	821,616
リ 一 ス 資 產	979	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	234,127
		繰 延 税 金 負 債	165,835
無形固定資産	34,561	負債合計	3,942,211
借 地 権	3,060		
ソ フ ト ウ エ ア	31,450		
そ の 他	50		
投資その他の資産	2,950,121	(純資産の部)	
投 資 有 価 証 券	1,138,059	株主資本	2,640,833
関 係 会 社 株 式	621,797	資 本 金	100,000
出 資 金	1,025	資 本 剰 余 金	60,384
従 業 員 長 期 貸 付 金	6,588	資 本 準 備 金	28,384
長 期 前 費 用	200	そ の 他 資 本 剰 余 金	32,000
保 険 積 立 金	914,580	利 益 剰 余 金	2,571,401
会 員 權	9,725	利 益 準 備 金	12,610
敷 金 ・ 保 証 金	181,778	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,558,791
そ の 他	81,693	別途積立金	3,000,000
貸 倒 引 当 金	△5,329	繰 越 利 益 剰 余 金	△441,208
		自 己 株 式	△90,951
		評価・換算差額等	348,944
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	348,944
		純資産合計	2,989,777
資 产 合 计	6,931,989	負債及び純資産合計	6,931,989

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

損益計算書

自令和 6年11月21日
至令和 7年11月20日

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	7,111,162
売 上 原 価	6,482,467
売 上 総 利 益	628,694
販売費及び一般管理費	592,666
營 業 利 益	36,027
營 業 外 収 益	
受 取 利 息	3,377
有 価 証 券 利 息	7,252
保 険 解 約 益	1,318
受 取 配 当 金	25,246
為 替 差 益	4,183
そ の 他	127
營 業 外 費 用	41,505
支 払 利 息	11,811
売 上 割 引	27
そ の 他	1
經 常 利 益	11,840
特 別 利 益	65,693
投 資 有 価 証 債 還 益	24,030
特 別 損 失	24,030
固 定 資 產 除 却 損	1,804
税 引 前 当 期 純 利 益	1,804
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	87,919
法 人 税 等 調 整 額	1,341
当 期 純 利 益	-
	1,341
	86,577

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

自 令和 6年11月21日
至 令和 7年11月20日

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	28,384	32,000	60,384	12,610	3,000,000		△491,024
当期変動額								△36,762
剩余金の配当								86,577
当期純利益								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	49,815
当期末残高	100,000	28,384	32,000	60,384	12,610	3,000,000		△441,208

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,521,585	△ 90,951	2,591,017	252,078	252,078	2,843,096	
当期変動額							
剩余金の配当	△36,762		△36,762			△36,762	
当期純利益	86,577		86,577			86,577	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				96,866	96,866	96,866	
当期変動額合計	49,815	-	49,815	96,866	96,866	146,681	
当期末残高	2,571,401	△ 90,951	2,640,833	348,944	348,944	2,989,777	

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法により評価しております。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品・仕掛品：個別法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

②原材料：移動平均法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産：定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社における事業ごとの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりあります。なお、取引の対価は収益の認識時点から1年以内に支払いを受けており、重要な金融要素は含まれておりません。

① Marketing Produce 事業

Marketing Produce 事業における主な履行義務は、顧客の各種プロモーション活動の支援であります。当該履行義務は一定期間にわたり充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の見積りの方法は、発生した原価を基礎としたインプット法を採用しており、進捗度を合理的に見積ることはできないものの当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、代替的な取扱いを適用し原価回収基準で収益を認識しております。なお、契約金額に重要性がなく、短期間の契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

② Printing 事業

Printing 事業における主な履行義務は、各種印刷サービスの提供と物販であります。各種印刷サービスについては、顧客が製品を検収した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、物販については、当社が委託を受け販売を行っており、当社の役割は委託された商品が顧客に提供されるように手配するというサービスの提供であるため、代理人取引として収益を認識しており、委託販売契約に基づく商品の販売によって得られる対価から当該商品の原価分を相殺して純額処理した金額を収益として認識しております。

③ Design Research 事業

Design Research 事業における主な履行義務は、定性調査によるユーザーインサイトの提供やデザイン思考の導入支援であります。当該履行義務は一定期間にわたり充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の見積りの方法は、発生した原価を基礎としたインプット法を採用しており、進捗度を合理的に見積ることはできないものの当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、代替的な取扱いを適用し原価回収基準で収益を認識しております。なお、契約金額に重要性がなく、短期間の契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

④ BPO 事業

BPO 事業における主な履行義務は、人事・経理・総務を中心としたシェアードサービスを提供することであります。当該履行義務は、サービスの提供によりサービスに対する支配が顧客に移転するため、契約期間にわたり収益を認識しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 532,036 千円

2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

建 物 等	276,062 千円
土 地	141,624 千円
合 計	417,687 千円

(2) 上記に対応する債務

1年内返済予定の	
長 期 借 入 金	65,312 千円
長 期 借 入 金	263,104 千円
合 计	328,416 千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	607,584 千円
仕入高	6,478,491 千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	2,054 千円
営業外費用	74 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 当事業年度の末における発行済株式の数 普通株式 2,640,000 株

(2) 当事業年度の末における自己株式の数 普通株式 189,180 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
令和 7 年 2 月 17 日 定時株主総会	普通株式	36,762,300	15.0	令和 6 年 11 月 20 日	令和 7 年 2 月 18 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額(円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
令和 8 年 2 月 18 日 定時株主総会	普通株式	49,016,400	20.0	令和 7 年 11 月 20 日	令和 8 年 2 月 19 日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

●税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	72,545 千円
退職給付引当金	257,887
投資有価証券評価損	12,678
役員退職慰労引当金	80,539
その他	20,570
繰延税金資産小計	444,221
評価性引当額	△ 444,221
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	165,835 千円
繰延税金負債合計	165,835

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置及び車両運搬具の一部については、リース契約により使用しております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に流動性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、金融機関からの借入により資金調達を行っており、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、株式は取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、定期的に市場金利の状況を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

支払手形及び買掛金並びに電子記録債務について月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券	1,138,059	1,138,059	—
資産計	1,138,059	1,138,059	—
(1)リース債務	78,130	76,186	△1,943
負債計	78,130	76,186	△1,943

注 1 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 長期借入金（1年内返済予定を含む）は、変動金利であり、短期間で市場金利を反映しているため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	799,654	—	—	799,654
債券(国債)	98,861	—	—	98,861
債券(社債)	—	39,964	—	39,964
債券(外国債券)	—	—	—	—
その他	8,080	191,499	—	199,579
合計	906,596	231,463	—	1,138,059

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	—	76,186	—	76,186
負債計	—	76,186	—	76,186

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、債券及び上場投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式、国債及び上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債及び外国債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額等を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、リース債務には1年以内返済予定のリース債務が含まれております。

VIII. 貸貸等不動産に関する注記

1. 貸貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府内と奈良県内において、賃貸マンション（土地を含む）を所有しております。また、岡山県その他の地域において、遊休不動産を所有しております。

2. 貸貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
748,399	663,853

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

属性	会社名	議決権等の所有 (非所有割合)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社大伸社 デバイス	所有 直接100%	経営指導等	業務委託費の支払 出向対価の立替 外部委託費の立替 経営指導料等の受取	2,847,646 887,553 1,487,563 202,373	その他	270,157
子会社	株式会社大伸社 コミュニケーションズ	所有 直接100%	経営指導等	業務委託費の支払 出向対価の立替 外部委託費の立替 経営指導料等の受取	1,702,752 532,855 727,584 126,633	その他	315,680
子会社	株式会社m c t	所有 直接 95%	経営指導等	業務委託費の支払 出向対価の立替 外部委託費の立替 経営指導料等の受取	682,320 334,745 237,497 75,496	その他	34,582
子会社	株式会社ライブアートブックス	所有 直接100%	経営指導等	業務委託費の支払 出向対価の立替 外部委託費の立替 経営指導料等の受取	1,023,413 325,223 1,161,143 120,717	-	-
子会社	株式会社DS&C	所有 直接100%	経営指導等	業務委託費の支払 出向対価の立替 外部委託費の立替 経営指導料等の受取	37,606 119,423 44,128 46,149	-	-
子会社	株式会社ウイル・フォース	所有 直接100%	経営指導等	業務委託費の支払 出向対価の立替 外部委託費の立替 経営指導料等の受取	184,754 93,898 21,076 36,216	その他	33,564

(注) 1 価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

X. 一株当たり情報に関する注記

- 1. 1株当たり純資産額 1,219 円 90 銭
- 2. 1株当たり当期純利益 35 円 32 銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

私たち、監査役は、令和 6 年 11 月 21 日から令和 7 年 11 月 20 日までの第 64 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 8 年 1 月 20 日

株式会社大伸社

監査役 竹内 直 

監査役 貝住 大祐 

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第64期計算書類承認の件

会社法438条第2項の規定に基づき、当社第64期の計算書類のご承認をお願いするものです。

議案の内容は添付書類8頁から17頁に記載のとおりであります。

第2号議案 剰余金の処分の件

1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、各事業年度の業績に対応した利益配分を基本として、安定的に配当を継続するとともに、財務体質の強化のために内部留保の充実等も勘案しつつ利益配分を決定することにしております。

これに基づきまして、第64期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金20円 総額 49,016,400円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

令和8年2月19日

第3号議案 取締役11名の選任の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役全員(11名)は任期満了となります。つきましては取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	フリガナ 氏名 (生年月日)	略歴・当社における地位・担当 及び重要な兼職の状況	所有する普通株式数
1	カヒラ タイカ 上 平 泰 輔 (昭和36年10月16日生)	平成 5年10月 当社入社 平成11年11月 当社第二マーケティング部長 平成 12年11月 当社東京支社長 平成 16年 2月 当社取締役東京支社長 平成 18年 2月 当社常務取締役東京支社長 平成19年11月 当社常務取締役東京本社統括 平成26年11月 当社常務取締役兼株式会社大伸社コミュニケーション デザイン代表取締役 令和 1年 3月 当社代表取締役 令和 2年11月 当社代表取締役COO 令和 4年11月 当社代表取締役CEO(現任)	184,490 株
2	シロネ ヒデアキ 白根 英 昭 (昭和38年9月15日生)	昭和63年 3月 当社入社 平成12年11月 当社事業開発部長 平成14年11月 当社執行役員マーコム部長 平成18年11月 当社執行役員m c. t. 事業部長 平成19年 2月 当社取締役m. c. t. 事業統括 平成26年11月 当社常務取締役兼株式会社m c t 代表取締役 令和 4年 2月 当社代表取締役CXO 兼株式会社m c t 代表 取締役CEO(現任)	36,600 株
3	イダ コウジ 池田 孝二 (昭和50年5月13日生)	平成17年11月 当社入社 平成20年11月 当社営業部 課長 平成26年11月 株式会社大伸社デバイス執行役員 平成28年 2月 当社取締役兼株式会社大伸社デバイス代表取 締役 平成28年11月 当社常務取締役兼株式会社大伸社デバイス代表 取締役 令和 4年 2月 当社代表取締役CMO 兼株式会社大伸社デバイス 代表取締役(現任)	15,872 株
4	イダ 仔四郎 塙田 一郎 (昭和43年8月26日生)	平成 3年 4月 当社入社 平成14年11月 当社マーコム部 部長 平成24年11月 当社執行役員m. c. t. 事業部長 平成26年11月 当社執行役員兼株式会社m c t 執行役員 平成30年 2月 当社取締役兼株式会社m c t 取締役 令和 4年 2月 当社常務取締役兼株式会社m c t 代表取締 役COO(現任)	6,000 株
5	イチネン トシル 一色 俊 慶 (昭和44年5月29日生)	平成13年 4月 当社入社 平成23年11月 当社フォトデバイス部 部長 平成26年11月 株式会社大伸社デバイス執行役員 平成28年11月 株式会社大伸社コミュニケーションデバイス 執行役員 平成30年 2月 当社取締役兼株式会社大伸社コミュニケーションデ バイス取締役 令和 2年11月 当社取締役兼株式会社大伸社コミュニケーションデ バイス代表取締役CEO 令和 7年 2月 当社常務取締役兼株式会社大伸社コミュニケーション デバイス代表取締役CEO(現任)	2,000 株
6	トモ 大輔 富田 大輔 (昭和49年11月1日生)	平成 9年 4月 当社入社 平成25年11月 当社管理部 課長 平成26年11月 株式会社DS&C シニアマネージャー 令和 2年11月 株式会社DS&C 代表取締役大阪本社長 令和 3年 2月 当社取締役兼株式会社DS&C 代表取締役大 阪本社長(現任)	13,735 株

候補者番号	フリガナ 氏名 (生年月日)	略歴・当社における地位・担当 及び重要な兼職の状況	所有する普通株式数
7	ヨシダ ゴイ 吉田 吾一 (昭和46年9月17日生)	平成11年1月 当社入社 平成25年11月 当社管理部 課長 平成26年11月 株式会社DS&C シニアマネージャー 令和2年11月 株式会社DS&C 代表取締役東京本社長 令和3年2月 当社取締役兼株式会社DS&C 代表取締役東京本社長（現任）	13,331株
8	ナカヒコ 夏井 香麻理 (昭和41年7月30日生)	平成2年4月 当社入社 平成26年11月 当社プロセスデザイン部 部長 平成29年2月 株式会社大伸社デバイス執行役員 令和2年11月 株式会社大伸社デバイス取締役常務 令和4年2月 当社取締役兼株式会社大伸社デバイス代表取締役常務（現任）	7,215株
9	ウツヤエコ 内山 由紀子 (昭和46年12月7日生)	平成18年11月 社会保険労務士試験合格 平成19年11月 当社入社 平成27年6月 特定社会保険労務士付記 平成27年11月 株式会社DS&C 人事労務マネージャー 令和2年11月 株式会社DS&C 執行役員 令和4年2月 当社取締役兼株式会社DS&C 取締役（現任）	2,510株
10	スティーブ・イムラ スティーブ・岩村 (昭和32年6月12日生)	平成2年10月 有限責任監査法人トーマツ 入社 平成11年6月 同社パートナー就任 令和2年10月 同社社外アドバイザー就任 令和3年2月 当社取締役（現任）	10,000株
11	ケイ・カール Carl Kay (昭和31年9月24日生)	平成20年～26年 ハーバード大学日本同窓会会長 平成21年 明治大学グローバル・ビジネス研究科非常勤講師 平成22年～26年 ボストン日本協会理事 平成26年 TOKYO WAY 株式会社設立 代表取締役就任 令和3年2月 当社取締役（現任）	5,000株

(注) 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上